

東アジア酸性雨モニタリングネットワーク（EANET）について

1. EANET発足の背景

東アジア地域における近年のめざましい経済成長等に起因して、酸性雨の原因となる大気汚染物質の排出量が増加しており、今後も更なる増加が予測されていることから、近い将来、酸性雨による影響が深刻なものとなることが懸念。

このため、東アジア地域における酸性雨の現状やその影響解明に向け、地域協力体制の確立を目的として、2001年1月からEANETが本格稼働を開始。

EANETは、これまで財政面・技術面ともに日本が主体となって進めてきた取組であり、我が国としてはEANET活動の基盤確立や将来的な発展・拡大により、酸性雨対策に向けた当該地域の国際協力が推進されることを重要視。

2. EANETの概要

(1) 参加国

カンボジア、中国、インドネシア、日本、ラオス、マレーシア、モンゴル、フィリピン、韓国、ロシア、タイ、ベトナムの計12か国
(なお、当初の参加国は10か国であり、新たに2001年にカンボジア、2002年にラオスが参加。)

(2) 活動目的

東アジア地域における酸性雨問題の状況に関する共通理解の形成促進。
酸性雨防止対策に向けた政策決定に当たっての基礎情報の提供。
東アジア地域における国際協力の推進。

3. EANETの動向

(1) 資金分担問題

昨年11月27～28日、パタヤ（タイ）において、東アジア酸性雨モニタリングネットワーク（EANET）に関する第5回政府間会合（IG5）が開催。

今次政府間会合では、一昨年7月から作業部会を設置し精力的な議論が進められてきた資金分担ルール（財政的な枠組み）について合意に至った。

これにより、EANET活動に要する事務局経費について、2005年から基本的に「国連分担率」をベースとしてすべての参加各国が何らかの形で資金貢献を果たすことを目指す仕組みに移行（3年後には、参加各国による更なる資金貢献に向け、再度議論することも合意）。

(2) 今後の発展・拡大

EANETの今後の更なる発展・拡大に向けた具体的な事項を議論するために設置された作業部会（WGFD）において、EANETの中期計画等が議論されている。